



2025年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月15日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役員社長CEO

(氏名) 亀田 信吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 橋本 直樹

TEL 03-4405-5460

定時株主総会開催予定日 2025年11月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年11月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期	1,751	134.3	72		786		69	
2024年8月期	747	20.6	247		290		961	

(注) 包括利益 2025年8月期 87百万円 (％) 2024年8月期 1,000百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年8月期	0.73		6.0	39.2	4.2
2024年8月期	17.60		132.1	20.1	33.2

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 百万円 2024年8月期 百万円

売上高については前期比10億円増、営業損益についても前期比、1.7億円増となりました。経常損失7.8億円のうち6.6億円は産業廃棄物処理事業の撤退に伴う引当の計上です。また、当期純利益については前期比8.9億円の改善となりました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年8月期	2,473	1,577	62.2	13.92
2024年8月期	1,534	776	48.8	10.00

(参考) 自己資本 2025年8月期 1,537百万円 2024年8月期 748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	64	27	743	1,246
2024年8月期	54	772	902	595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年8月期		0.00		0.00	0.00	0	％	％
2025年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2026年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

当社は、M&A中心に投資を行う経営戦略としており、当面は投資資金を優先に充当していく方針のため、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

2026年8月期の通期連結業績として、売上高33億円、調整後EBITDA 144百万円を予想しております。

調整後EBITDAは、EBITDAにM&Aに係る手数料とデューデリジェンス費用を戻し入れ、算出しております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) (株)ドリームプラネット, (株)サンライズジャパン

除外 4 社 (社名)

WHDCロジテック(株), WHDCエンタテインメント(株), GUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, L LC, (株)株式会社宇部整環リサイクルセンター

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年8月期	110,420,693 株	2024年8月期	74,880,693 株
2025年8月期	93 株	2024年8月期	93 株
2025年8月期	94,974,736 株	2024年8月期	54,652,567 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部に見られるものの緩やかに回復していますが、物価上昇の継続が消費マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意していく必要があります。

当社グループは、当社の商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。当社は、M&Aを成長の主軸に位置付け、事業承継ニーズ等を背景に売却を前提としない長期伴走型M&Aを推進し、取得後のPMI(買収後統合)とバリューアップで企業価値の向上と収益基盤の分散・安定化を図っております。

当社グループの事業ポートフォリオは、M&Aにより、ソリューション事業、飲食関連事業、教育関連事業、エンタテインメント事業、ライフスタイル事業にまたがっており、分野ごとに市況は相違しておりますが、こうした方針のもと、各市場の変動影響をポートフォリオの最適化により吸収しつつ、中長期のEBITDA(※)創出を重視した運営を進め、中期目標として掲げるEBITDA 10億円の達成に向け、選択と集中を進めております。

このような状況の中、当期はM&A戦略を推進し、株式会社ドリームプラネット及び株式会社サンライズジャパンの株式を取得いたしました。株式会社ドリームプラネットは当初計画を上回る業績で推移したこともあり、これら2社が当社グループに加わったことにより、当連結会計年度の売上高は前期比134.3%増となり、当社グループの成長に大きく寄与いたしました。

また、不採算事業の整理による収益構造の健全化のため、産業廃棄物処理事業及び営業損失を計上していたグアムにおけるビンゴシステム事業からの撤退を進めるとともに、当社グループ各社の事業効率化、コスト管理体制の強化を図りました。

なお、産業廃棄物処理事業から撤退したこと等に伴い、一過性の貸倒引当金繰入額等として704百万円を営業外費用として計上したため、大きな経常損失を計上することとなりましたが、一方で、関係会社株式売却益として793百万円を特別利益として計上するとともに、産業廃棄物処理事業に係る資産の評価見直しを行なったこと等の結果、減損損失として47百万円を特別損失に計上いたしました。そのため、当該事業の撤退は、当期純損益としては利益貢献する結果となりました。

以上の諸施策により、当社の重要経営指標であるEBITDAは前期比209百万円の改善を達成いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,751百万円(前期比134.3%増)、営業損失は72百万円(前期は営業損失247百万円)、経常損失は786百万円(前期は経常損失290百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は69百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失961百万円)、EBITDAは12百万円の赤字(前期は222百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては継続的なコスト削減等に取り組んでおりますが、株式会社ドリームプラネット及び株式会社サンライズジャパンの株式を取得し、新たに連結子会社となったことから、973百万円(前期比61.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「ライフスタイル事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「産業廃棄物処理事業」の5区分から「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」、「エンタテインメント事業」、「産業廃棄物処理事業」及び「ライフスタイル事業」の6区分に変更しております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」が、安定的な収益軸のひとつであるストック型ビジネスとして継続しております。また、センサー内蔵ボール「i・Ball TechnicalPitch」を筆頭に、各種スポーツ競技を対象にしたシステム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービス分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超えて長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

その他受託開発案件においては、プラットフォーム事業で蓄積した技術と運用体制などの強みを活かした「AcrodeaIoT」プロダクトが堅調に推移しているなどにより、増収増益となり、セグメント利益は黒字化いたしました。

た。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は264百万円（前期比6.9%増）、セグメント利益は31百万円（前期は55百万円の損失）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は、商標権の管理及び不動産のサブリースを行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」の商標権管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に1店舗を展開しております。当期においては、神奈川県鎌倉市由比ヶ浜海岸において海の家事業「肉浜 BBQ」など、新しい取り組みにも挑戦いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は51百万円（前期比28.3%増）、セグメント利益は14百万円（前期比6.0%増）となりました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、新宿校において3教室に加えて横浜校を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあるため求職者の減少に伴い申請枠の定員数自体が減少しております。またeラーニングによるコースの拡充も難しくなりつつありますが、様々な施策を講じることにより、売上高の維持に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は176百万円（前期比10.4%減）、セグメント利益は47百万円（前期比13.3%減）となりました。

（エンタテインメント事業）

エンタテインメント事業は、音楽家の小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業を進めております。中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上しており、小室哲哉氏のプロデュース案件が順調に推移する等により、前期比大幅な増収増益となり、業績に大きく貢献しました。

なお、2024年9月に株式を取得し連結子会社となったカプセルトイ事業を行う株式会社ドリームプラネットの業績は、当報告セグメントに含めております。当連結会計年度において、コンサート等のイベント出演等に伴う大きな売上があったことに加えて、カプセルトイ事業の売上及び利益が加わったことから、売上及び利益が大幅に増加することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は996百万円（前期比286.8%増）、セグメント利益は166百万円（前期比113.7%増）となりました。

（産業廃棄物処理事業）

産業廃棄物処理事業は、当連結会計年度においては営業開始前段階のため、売上の計上はありません。また、当連結会計年度に行った設備投資については、産業廃棄物処理事業に係る資産の評価を保守的に見積もったことにより、減損損失として45百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、当社は、2025年3月31日に株式会社宇部整環リサイクルセンターの全株式を譲渡したことにより、産業廃棄物処理事業から撤退いたしました。この撤退に伴い、貸倒引当金繰入額として660百万円を営業外費用として、また関係会社株式売却益として742百万円を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となりました。

（ライフスタイル事業）

当連結会計年度から新たな報告セグメントとして追加したライフスタイル事業は、当社子会社の株式会社サンライズジャパンが行っております。2025年2月より当社の連結範囲に含めることとなったため、当連結会計年度については、7ヶ月間のみ収益を計上することとなりました。株式会社サンライズジャパンは、日焼けサロン等で使用するタンニングマシンの販売及びレンタルで国内シェアNo.1の確固たる地位を築くとともに、自社開発の基礎化粧品シリーズ「ホメオバウ」の展開を進めています。

取得後、競争の激化による新規タンニングマシン販売の低迷や一過性の費用の発生があり、営業損失を計上することとなりました。その後、タンニングマシン販売は徐々に改善しているものの、まだ回復途上にあります。一方で自社開発の化粧品事業については順調に売上を伸ばしつつあり、今後、各事業の販売を強化するとともに経費削減につとめることにより、黒字化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は257百万円、セグメント損失は36百万円となりました。

(注)

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用（減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高）を戻し入れ、算出しております。

※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が651百万円、商品及び製品が202百万円、売掛金が53百万円増加したことによるものであります。固定資産は738百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に投資その他資産が277百万円、無形固定資産が88百万円増加し、有形固定資産における土地が231百万円、建物及び構築物が126百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は895百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主にその他固定負債が161百万円、支払手形及び買掛金が73百万円、その他流動負債が41百万円、未払費用が33百万円増加し、長期借入金が144百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ444百万円、非支配株主持分が12百万円増加し、利益剰余金が69百万円、為替換算調整勘定額が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,246百万円となり、前連結会計年度末より651百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は64百万円（前期54百万円の支出）となりました。これは主に、減損損失47百万円、減価償却費21百万円、利息及び配当金の受取額12百万円、その他26百万円等の収入があった一方で、資金減少要因として法人税等の支払額37百万円、利息の支払額6百万円、税金等調整前当期純損失6百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は24百万円（前期772百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入60百万円、投資有価証券の売却による収入60百万円、ゴルフ会員権の売却による収入42百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び売却による収入16百万円等の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出48百万円、貸付けによる支出111百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は740百万円（前期902百万円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が888百万円あった一方、長期借入金の返済による支出75百万円、短期借入金の返済による支出70百万円等があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、M&A中心に投資を行う経営戦略としており、当面は投資資金を優先に充当していく方針のため、当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

(5) 今後の見通し

当社は、亀田信吾新社長の下、M&A戦略本部、AIバリューアップ本部を新たに設置し、成長加速のための新体制を構築しております。現在全国で約127万社が後継者不足という大きな社会問題が起っております。後継者不足の地方企業で50年以上の歴史を有している素晴らしい企業の100年後、200年後も後世に残していけるようにする事も当社の人助けM&A戦略にかける大きな目標であります。

この目標のためには、業種に縛られず、売却を前提としない長期保有を原則とする今までのM&A業界とは一線を画した「M&A安心宣言」のもと、優良な数々M&A案件の獲得を積極的に推進してまいります。

127万社、数十兆円の市場に向け成長戦略を明確に持ち、人助けM&Aを実践することで日本国の経済に貢献してまいります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業のうち、当社既存事業については、プラットフォーム分野におけるストック型ビジネスである携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」やソーシャルゲームの「サッカー日本代表ヒーローズ」など、安定収益となっているものなど今後の成長が見込める事業に絞り込んでまいりました。

一方で、新たな新規ビジネスとして、AR(拡張現実)技術を応用した新サービスや、プラットフォーム事業で蓄積した技術と運用体制などの強みを活かした「AcrodeaIoT」プロダクトの推進などにより、さらなる成長を目指しております。

(飲食関連事業)

飲食関連事業では、飲食業の直営店の営業は終了し、今後、当面は東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として行う商標権の管理に集中して継続収益を安定継続的に図る方向としております。

(教育関連事業)

雇用環境が改善し、求職者支援の予算が削減されており、競争が厳しい状況となっております。さらなる再成長のため、コスト管理を徹底した上で時代のニーズを捉えた新規サービスの立ち上げでの事業の拡大に向けた準備を進めてまいります。

(エンタテインメント事業)

PavilionsとSOUND PORTについては、著作権管理収益や興行等における出演、ファンクラブの運営など、音楽家の小室哲哉氏を中心として、継続的に進めてまいります。過去の小室哲哉氏のミリオンヒット曲のリバイバルでのリリースやOVAL SISTEM(オーバル・システム)をはじめとした、今後の日本を代表とするアーティストの発掘に努めてまいります。

カプセルトイ事業のドリームプラネットについては、更なる成長戦略を描くために、様々な需要があるエリアへカプセルトイ設置の増加を目指してまいります。

(ライフスタイル事業)

当連結会計年度から新たな報告セグメントとして追加したライフスタイル事業は、2025年9月30日付で新たに株式会社スティルアンが当社子会社となったことにより、同社と株式会社サンライズジャパンの2社が行うこととなります。国内シェアNo.1を誇る、日焼けサロン等で使用するタンニングマシンの販売及びレンタル事業、自社開発の基礎化粧品シリーズ「ホメオパウ」を展開する化粧品事業に加えて、浜松市を中心とする静岡県西部にて長年堅実経営で最大規模のブライダル事業、グランピング事業をしてきたスティルアンを取り込むことで、当社グループの成長に大きく貢献してまいります。

以上のとおり進めてまいります。新たに株式会社スティルアンが当社子会社となること及び株式会社ドリームプラネットと株式会社サンライズジャパンが通期で業績貢献するため、2026年8月期の通期連結業績は売上高3,373百万円、調整後EBITDA 144百万円を見込んでおります。

なお、当社はM&Aによる成長を経営戦略の主軸としておりますが、M&Aは初期に手数料やデューデリジェンス費用等の一過性の費用が発生いたします。調整後EBITDAは、これらの費用を戻し入れて算出しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続き、前連結会計年度において営業損失247百万円、親会社株主に帰属する当期純損失961百万円を計上したことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。さらに、当連結会計年度においても営業損失72百万円を計上し、依然として厳しい状況が続いております。

しかし、後段において述べる諸施策により、当連結会計年度における営業損失は前年同期比に対して174百万円の改善となり、大幅に縮小しております。当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益については892百万円の改善を実現しております。現金及び預金の保有額は前連結会計年度末に595百万円であったところ、当連結会計年度では1,246百万円と109.3%増となっており、資金繰りも大幅に改善している状況にあります。この状況が継続することによって、当該重要事象の早期解消に努めてまいります。

こうしたV字回復基調をもたらした諸施策とは、次のとおりです。①積極的なM&Aの推進：M&Aを基軸とした当社グループの再成長を積極的に推進し、当連結会計年度においては、株式会社ドリームプラネット及び株式会社サンライズジャパンを取得いたしました。これにより、売上高は134.3%増加いたしました。また、2025年9月30日付でブライダル事業を行う株式会社スティルアンの子会社化を行いました。②ビジネスモデル革新が困難な事業分野からの撤退：収益化に時間の掛かる産業廃棄物処理事業からの撤退と、長期間にわたって営業損失を計上していたグアムにおけるビンゴシステム事業からの撤退を実現し、今後は不確実性の高い事業領域・赤字セグメントを抱えない見込みです。

また、2025年9月に大規模な新株予約権の行使（行使総額525百万円）があったこと等により、2025年9月末現在の現預金残高は約22億円となっております。

当社グループでは、売却を前提としない長期保有を原則とするM&A戦略を軸に、さらなる収益確保と高成長性を目指してまいります。こうしたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,684	1,246,966
売掛金	124,897	178,785
商品及び製品	991	203,187
原材料及び貯蔵品	—	28,176
仕掛品	1,009	554
前渡金	—	9,597
前払費用	8,300	20,678
短期貸付金	54,498	47,983
その他	51,402	44,699
貸倒引当金	△16,744	△45,572
流動資産合計	820,040	1,735,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	246,304	147,642
減価償却累計額	△94,466	△122,313
建物及び構築物(純額)	151,837	25,328
機械装置及び運搬具	16,286	41,896
減価償却累計額	△5,890	△32,075
機械装置及び運搬具(純額)	10,396	9,820
工具、器具及び備品	58,173	415,205
減価償却累計額	△54,316	△394,804
工具、器具及び備品(純額)	3,856	20,400
土地	251,171	19,691
有形固定資産合計	417,262	75,240
無形固定資産		
のれん	13,296	108,455
商標権	32,745	20,069
その他	—	6,260
無形固定資産合計	46,041	134,784
投資その他の資産		
長期貸付金	383,626	1,179,510
長期未収入金	161,780	283,408
その他	48,265	37,261
貸倒引当金	△342,987	△972,113
投資その他の資産合計	250,686	528,067
固定資産合計	713,990	738,092
資産合計	1,534,030	2,473,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,963	96,301
短期借入金	45,768	64,545
未払法人税等	45,421	51,986
未払金	72,121	84,379
未払費用	28,482	61,657
その他	36,202	77,526
流動負債合計	250,960	436,396
固定負債		
長期借入金	415,058	270,869
資産除去債務	5,600	5,600
長期預り保証金	8,000	8,000
課徴金引当金	44,820	—
訴訟損失引当金	20,000	—
再生債務	—	153,679
その他	12,974	20,763
固定負債合計	506,452	458,912
負債合計	757,413	895,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,944	2,062,195
資本剰余金	2,763,153	3,207,405
利益剰余金	△3,663,149	△3,732,193
自己株式	△161	△161
株主資本合計	717,786	1,537,246
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,181	—
その他の包括利益累計額合計	31,181	—
新株予約権	11,031	11,028
非支配株主持分	16,617	29,566
純資産合計	776,617	1,577,840
負債純資産合計	1,534,030	2,473,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	747,636	1,751,539
売上原価	392,834	851,267
売上総利益	354,801	900,271
販売費及び一般管理費	602,745	973,228
営業損失(△)	△247,943	△72,956
営業外収益		
受取利息	23,747	13,509
受取配当金	1	3
為替差益	1,452	—
その他	3,829	4,365
営業外収益合計	29,031	17,878
営業外費用		
支払利息	9,024	6,274
為替差損	—	2,804
貸倒引当金繰入額	54,951	704,490
支払手数料	7,031	—
その他	117	17,752
営業外費用合計	71,125	731,321
経常損失(△)	△290,038	△786,399
特別利益		
固定資産売却益	—	90
関係会社株式売却益	46,405	793,952
ゴルフ会員権売却益	—	19,870
投資有価証券売却益	—	10,020
事業譲渡益	—	9,090
債務免除益	—	253
特別利益合計	46,405	833,278
特別損失		
減損損失	634,371	47,473
固定資産除却損	915	—
課徴金引当金繰入額	44,820	—
決算訂正関連費用	15,610	—
訴訟損失引当金繰入額	20,000	—
のれん償却額	5,745	—
リース解約損	4,405	—
投資有価証券評価損	—	5,999
特別損失合計	725,870	53,473
税金等調整前当期純損失(△)	△969,503	△6,595
法人税、住民税及び事業税	29,696	52,031
法人税等調整額	△103	△2,531
法人税等合計	29,593	49,499
当期純損失(△)	△999,096	△56,094
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△37,451	12,949
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△961,644	△69,043

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純損失(△)	△999,096	△56,094
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,117	△31,181
その他の包括利益合計	△1,117	△31,181
包括利益	△1,000,213	△87,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△962,762	△100,225
非支配株主に係る包括利益	△37,451	12,949

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,115,442	2,260,651	△2,701,505	△161	674,426
当期変動額					
新株の発行	502,502	502,502			1,005,004
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△961,644		△961,644
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	502,502	502,502	△961,644	—	43,359
当期末残高	1,617,944	2,763,153	△3,663,149	△161	717,786

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,299	32,299	51,870	54,068	812,665
当期変動額					
新株の発行					1,005,004
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△961,644
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,117	△1,117	△40,838	△37,451	△79,408
当期変動額合計	△1,117	△1,117	△40,838	△37,451	△36,048
当期末残高	31,181	31,181	11,031	16,617	776,617

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,944	2,763,153	△3,663,149	△161	717,786
当期変動額					
新株の発行	444,251	444,251			888,503
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△69,043		△69,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	444,251	444,251	△69,043	—	819,459
当期末残高	2,062,195	3,207,405	△3,732,193	△161	1,537,246

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,181	31,181	11,031	16,617	776,617
当期変動額					
新株の発行					888,503
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△69,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,181	△31,181	△3	12,949	△18,236
当期変動額合計	△31,181	△31,181	△3	12,949	801,223
当期末残高	—	—	11,028	29,566	1,577,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△969,503	△6,595
減価償却費	11,096	21,990
減損損失	634,371	47,473
商標権償却額	12,675	12,675
のれん償却額	8,046	10,392
投資有価証券評価損	—	5,999
投資有価証券売却益	—	△10,020
ゴルフ会員権売却益	—	△19,870
関係会社株式売却損益(△は益)	△46,405	△793,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,768	720,617
課徴金引当金の増減額(△は減少)	44,820	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	20,000	—
受取利息及び受取配当金	△23,748	△13,513
支払利息	9,024	6,274
事業譲渡損益(△は益)	—	△9,090
債務免除益	—	△253
決算訂正関連費用	15,610	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,349	5,676
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,580	△10,579
長期前払費用の増減額(△は増加)	△494	13
仕入債務の増減額(△は減少)	5,549	7,184
未払又は未収消費税等の増減額	23,824	△7,602
その他	123,646	26,752
小計	△57,786	△6,427
利息及び配当金の受取額	23,349	12,362
利息の支払額	△6,830	△6,153
子会社の再生債務弁済による支出	—	△26,471
法人税等の支払額	△13,185	△37,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,453	△64,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△730,648	△48,813
無形固定資産の取得による支出	△58,997	—
貸付けによる支出	△113,310	△111,067
短期貸付金の増減額(△は増加)	16,616	—
貸付金の回収による収入	112,768	60,878
敷金及び保証金の回収による収入	1,480	460
敷金及び保証金の差入による支出	△2,926	△3,579
長期預り保証金の返還による支出	△2,200	—
事業譲渡による収入	—	9,090
投資有価証券の取得による支出	—	△50,180
投資有価証券の売却による収入	—	60,200
ゴルフ会員権の売却による収入	—	42,727
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	3,683	39,976
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△11,851	△28,788
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	13,340	4,852
その他	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772,046	△24,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,007	△70,000
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,768	△75,092
リース債務の返済による支出	—	△3,001
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,005,000	888,500
新株予約権の発行による収入	9	—
新株予約権の買取による支出	△40,844	—
その他	△5,377	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,012	740,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,652	651,281
現金及び現金同等物の期首残高	520,032	595,684
現金及び現金同等物の期末残高	595,684	1,246,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

当連結会計年度より、株式会社ドリームプラネット及び株式会社サンライズジャパンの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、WHDCロジテック株式会社、WHDCエンタテインメント株式会社、GUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLC及び株式会社宇部整環リサイクルセンターの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pavilions株式会社の決算日は8月31日、株式会社サンライズジャパン及び株式会社ドリームプラネットの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・ 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・ 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・ 原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

工具、器具及び備品 2～8年

ロ. 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・ 商標権

商標権の償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ア. ソリューション事業

1. 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスに係る収益及び費用の計上基準

当社が運営・配信しているコンテンツは、アイテム課金等の方法により運営を行っております。アイテム課金については、顧客であるユーザーが当該アイテム等を用いてゲームを行い、当社がアイテムごとに定められた内容の役務提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、コンテンツ内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。

イ. 飲食関連事業

顧客との契約から生じる収益は主に商標権の管理及び賃貸飲食店物件の転貸（サブリース）によるものであります。サブリース物件は転貸賃借人との賃貸借契約に基づき、電気ガス等を提供する義務等を負っております。当該履行義務は一定の期間を経る毎に当該期間にわたる契約上の履行義務が充足したものととして、当該期間にわたる収益を認識しております。

ウ. 教育関連事業

顧客との契約から生じる収益は主に求職者向けの職業訓練プログラムを提供し、顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。これらの履行義務は、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には顧客との契約における履行義務の充足に伴い、定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しています。

エ. エンタテインメント事業

1. ファンクラブ収入

ファンクラブ収入については、アーティストのファンクラブの会費から得られる収入であります。当該履行義務は会員期間に亘って充足され、収益を認識しております。

2. 印税収入

印税収入については、主にアーティストが楽曲を創作し販売することや顧客による二次利用がなされることによりレコード会社又は著作権管理団体等から得られる収入であり、顧客に対して当社が保有する原盤権及び著作権等の使用を許諾する義務を負っております。当該履行義務は、顧客が当該原盤権及び著作権等を使用することによってその使用量に基づいたロイヤリティとして充足されるため、レコード会社又は著作権管理団体からの印税通知書等の到着をもって不確実性が解消されたことを確認し、回収可能性が保証された時点で、収益を認識しております。

3. 出演収入

主にアーティストが音楽配信番組、新聞・雑誌（執筆、インタビュー）、その他あらゆる種類のメディア等に出演することにより得られる収入であり、顧客に対してこれら媒体への出演等の役務を提供する義務を負っております。当該義務履行は役務提供の完了をもって充足され、収益を認識しております。

オ. ライフスタイル事業

商品または製品の販売は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売

は、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。その他、日焼けサロンの運営事業は、サービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引きなどを控除した金額で測定しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準等第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

「飲食関連事業」は、不動産のサブリース、商標権の管理を行っております。

「教育関連事業」は、主に求職者向けITスクールのセミナーを行っております。

「エンタテインメント事業」は、ファンクラブの運営及び楽曲提供、著作権管理、出演等の関連事業を行っております。

「産業廃棄物処理事業」は、営業開始に向けて大規模な設備投資を行い、産業廃棄物中間処理施設の構築を行っております。

「ライフスタイル事業」は、日焼器具の輸出入及び販売、日焼けサロン店舗の経営及び管理業務、化粧品等の開発及び販売・卸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	144,595	—	—	—
プラットフォーム	70,952	—	—	—
飲食関連事業	—	40,353	—	—
教育関連事業	—	—	196,494	—
エンタテインメント事業	—	—	—	257,609
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
その他	31,629	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	247,177	40,353	196,494	257,609
外部顧客への売上高	247,177	40,353	196,494	257,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	247,177	40,353	196,494	257,609
セグメント利益又は損失(△)	△55,028	13,680	54,475	78,009
セグメント資産	275,779	79,670	173,924	301,554
その他の項目				
減価償却費	759	13,379	257	7,195
のれん償却額	—	—	—	—
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
減損損失	101,477	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,769	—	—	14,706

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	産業廃棄物 処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	144,595	—	144,595	—	144,595
プラットフォーム	—	70,952	—	70,952	—	70,952
飲食関連事業	—	40,353	—	40,353	—	40,353
教育関連事業	—	196,494	—	196,494	—	196,494
エンタテインメント事業	—	257,609	—	257,609	—	257,609
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	31,629	6,002	37,632	—	37,632
顧客との契約から生じる収益	—	741,633	6,002	747,636	—	747,636
外部顧客への売上高	—	741,633	6,002	747,636	—	747,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	741,633	6,002	747,636	—	747,636
セグメント利益又は損失 (△)	△32,079	59,057	△16,713	42,344	△290,288	△247,943
セグメント資産	428,063	1,258,993	32,615	1,291,609	242,420	1,534,030
その他の項目						
減価償却費	—	21,592	2,013	23,606	165	23,772
のれん償却額	—	—	—	—	2,300	2,300
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—	5,745	5,745
減損損失	532,562	634,040	—	634,040	331	634,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722,985	746,461	3,654	750,115	6,881	756,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額242,420千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であることに加え、セグメント利益又は損失の調整額△290,288千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	156,377	—	—	—
プラットフォーム	78,370	—	—	—
飲食関連事業	—	51,786	—	—
教育関連事業	—	—	176,009	—
エンタテインメント事業	—	—	—	996,503
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	—	—	—
その他	29,422	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	264,170	51,786	176,009	996,503
外部顧客への売上高	264,170	51,786	176,009	996,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	264,170	51,786	176,009	996,503
セグメント利益又は損失(△)	31,755	14,501	47,253	166,733
セグメント資産	58,718	97,713	169,809	499,680
その他の項目				
減価償却費	253	13,241	293	5,498
のれん償却額	—	—	—	—
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,575	—	106	1,476

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	産業廃棄物 処理事業	ライフス タイル事業	計				
売上高							
コンテンツサービス	—	—	156,377	—	156,377	—	156,377
プラットフォーム	—	—	78,370	—	78,370	—	78,370
飲食関連事業	—	—	51,788	—	51,788	—	51,788
教育関連事業	—	—	176,009	—	176,009	—	176,009
エンタテインメント事業	—	—	996,503	—	996,503	—	996,503
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	257,769	257,769	—	257,769	—	257,769
その他	—	—	29,422	5,300	34,722	—	34,722
顧客との契約から生じる収益	—	257,769	1,746,239	5,300	1,751,539	—	1,751,539
外部顧客への売上高	—	257,769	1,746,239	5,300	1,751,539	—	1,751,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	257,769	1,746,239	5,300	1,751,539	—	1,751,539
セグメント利益又は損失 (△)	△23,143	△36,358	200,742	3,190	203,933	△276,889	△72,956
セグメント資産	—	228,524	1,054,445	—	1,054,445	1,418,703	2,473,149
その他の項目							
減価償却費	2,996	12,360	34,644	—	34,644	173	34,817
のれん償却額	—	—	—	—	—	10,392	10,392
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	45,000	—	45,000	—	45,000	2,473	47,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	35,398	38,556	—	38,556	22,338	60,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額1,418,703千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であることに加え、セグメント利益又は損失の調整額276,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用268,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
東京労働局	150,347	教育関連事業
TEHC00株式会社	67,513	エンタテインメント事業

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社はま寿司	204,776	エンタテインメント事業
株式会社ココスジャパン	195,946	エンタテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	101,477	—	—	—	532,562	—	331	634,371

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	ライフスタイル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	45,000	—	—	2,473	47,473

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	2,300	2,300
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	—	5,745	5,745
当期末残高	—	—	—	—	—	—	13,296	13,296

(注1) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	ライフスタイル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	10,392	10,392
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	108,455	108,455

(注1) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額 10.00円 1株当たり当期純損失(△) △17.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 13.92円 1株当たり当期純利益 △0.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△961,644	△69,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△961,644	△69,043
普通株式の期中平均株式数(株)	54,652,567	94,974,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年3月31日開催の取締役会決議に加え、同年4月27日開催の臨時株主総会にて承認可決した第12回新株予約権 新株予約権の数 37,000個 (普通株式 3,700,000株)	2022年3月31日開催の取締役会決議に加え、同年4月27日開催の臨時株主総会にて承認可決した第12回新株予約権 新株予約権の数 37,000個 (普通株式 3,700,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2025年9月1日から2025年10月15日の間に新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①	行使新株予約権の個数	210,000個
②	資本金の増加額	262,500,000円
③	資本準備金の増加額	262,500,000円
④	増加した株式の種類及び株数	普通株式 21,000,000株

以上の結果、2025年10月15日現在の発行済株式総数は131,420,693株、資本金は2,324,696,925円、資本準備金は3,469,906,583円となっております。

(子会社株式の取得)

当社は、2025年9月18日開催の取締役会において、株式会社スティルアン（以下「スティルアン」という。）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。

1. 株式取得の理由

スティルアン社は、浜松市を中心としてブライダル事業等を展開しており、静岡県西部で地域一の事業規模と高い知名度及び顧客評価を有し、自社所有権の不動産等の施設により安定した婚礼衣装・式場運営・レストラン・宴会等を一体で提供できる事業モデルを確立しています。

スティルアン社の創業者の長年の努力により確立された事業モデルは、当社グループの長期保有型M&Aの戦略に適合すると判断し、この度、協議が整いました。スティルアン社はコロナ禍にあっても黒字を維持するなど、非常に高い競争力を有しており、これにより当社グループの売上高において約14億円、修正EBITDAにおいて約1億円を超える増加が見込まれ、当社の収益改善に大きく貢献するものと考えております。

また、当社グループにおけるシナジーの観点から、当社のエンタテインメント事業を担う当社子会社株式会社 Pavilions代表取締役・小室哲哉氏の代表曲を含む数々のウェディングソング等の知的財産権も活用し、スティルアン社とのコラボレーションによる顧客満足度を向上させるウェディングコンテンツの発信を進めてまいります。また、国内のブライダル・宴会市場は少人数・レストラン型が流行し、体験価値重視など質的なシフトが進展しているところ、当社が進めるAIによる取得M&A案件の事業最適化、合理化分析により、スティルアン社の事業価値を一層バリューアップする所存です。

これらの観点から当社がスティルアン社の株式全部を取得することは、当社グループの企業価値の持続的な向上に大きく資するものと考えております。本件は、今期2025年9月に新設したM&A戦略本部による第一号案件であり、短期的な利益獲得を目指すのではなく、当社グループの「M&A安心宣言」で約束した、現場主義を第一義に基づき取得した企業に伴走し、惜しみない支援をすることによる長期的な成長を目指して、「結婚式を挙げて良かった」という感動の価値を広く発信し、利益拡大と社会貢献の両立を図るとともに、浜松地域の発展に寄与してまいります。

おって、当社は、M&A案件として、前期に取得したカプセルトイ事業の株式会社ドリームプラネット及び日焼け機器販売等事業の株式会社サンライズジャパン並びに既存の子会社に加えて、スティルアン社についても、AIによるバリューアップに加え、今後PMI (Post Merger Integration) 管理体制を組成してデジタルマーケティングチームによるSNS及びPRの強化や、経営管理チームによる人事・総務経理等の経営管理を強化し、総合M&A企業として質の高いコンサルティング能力を高めてまいります。

2. 異動する子会社(株式会社スタイルアン)の概要

(1) 名称	株式会社スタイルアン
(2) 本店所在地	静岡県浜松市中央区田町326番地30
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役 石川 学
(4) 事業内容	婚礼衣装事業、式場運営・婚礼プロデュース事業、レストラン事業 (オーベルジュ・グランピング)、宴会・プロデュース事業
(5) 資本金の額	10百万円
(6) 設立年月日	2001年12月25日
(7) 発行済株式数	200株
(8) 大株主及び持株比率	石川 学 (100%)

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	石川 学
(2) 住所	静岡県浜松市中央区

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数	200株 (所有割合:100%) (議決権所有割合:100%)
(2) 取得価格	株式会社スタイルアンの普通株式 480百万円 アドバイザー費用等 74百万円
(3) 異動後の所有株式数	200株 (所有割合:100%) (議決権所有割合:100%)

5. 株式譲渡実行日

2025年9月30日